

中小企業動向調査報告書

(令和7年10月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業 種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製 造 業	400	123	30.8
卸 売 業	125	37	29.6
小 売 業	150	23	15.3
運輸・サービス業	150	32	21.3
建 設 業	175	52	29.7
合 計	1000	267	26.7

□調査項目

1. 令和7年10月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 米国関税措置による影響
6. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和7年11月1日

□調査票回収期限

令和7年11月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、D I 値についても誤差がある場合がある。

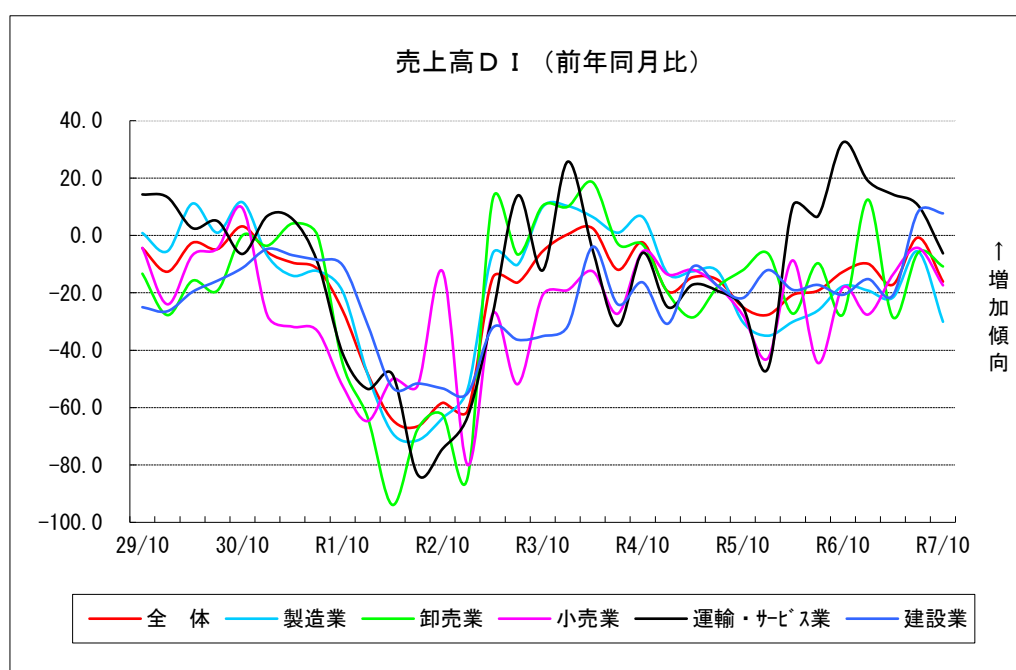
1. 令和7年10月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の24.3%（前回調査令和7年7月期31.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の34.5%（同35.4%）、「減少した」と回答した企業は全体の40.4%（同32.5%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-16.1となっており、前回調査-0.7より15.4P（ポイント）下降している。

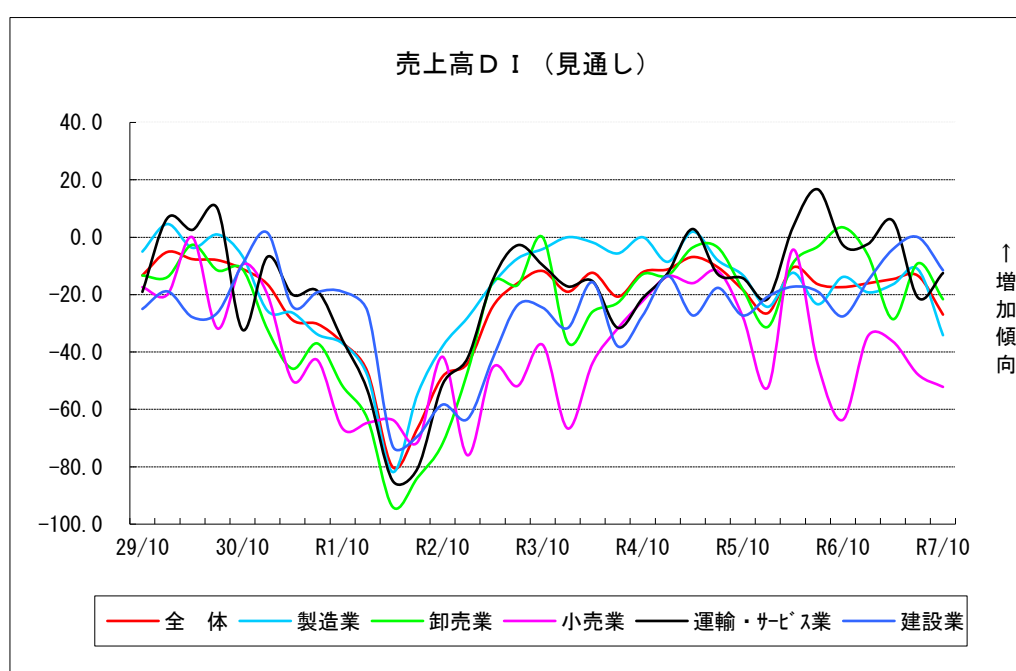
業種別にD I値をみると、「製造業」が-30.1（同-5.6）、「卸売業」が-10.8（同-6.1）、「小売業」が-17.4（同-4.3）、「運輸・サービス業」が-6.3（同+10.5）、「建設業」が+7.7（同+8.2）となっており、前回調査時と比較したD I値は、全ての業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 11.6%（前回調査 18.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 47.9%（同 49.6%）、「減少する」と回答した企業は全体の 38.6%（同 31.7%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は－27.0 となっており、前回調査－13.4 より 13.6P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が－34.1（同－11.2）、「卸売業」が－21.6（同－9.1）、「小売業」が－52.2（同－47.8）、「運輸・サービス業」が－12.5（同－21.1）、「建設業」が－11.5（同±0.0）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、「運輸・サービス業」で上昇、残る 4 業種で下降している。

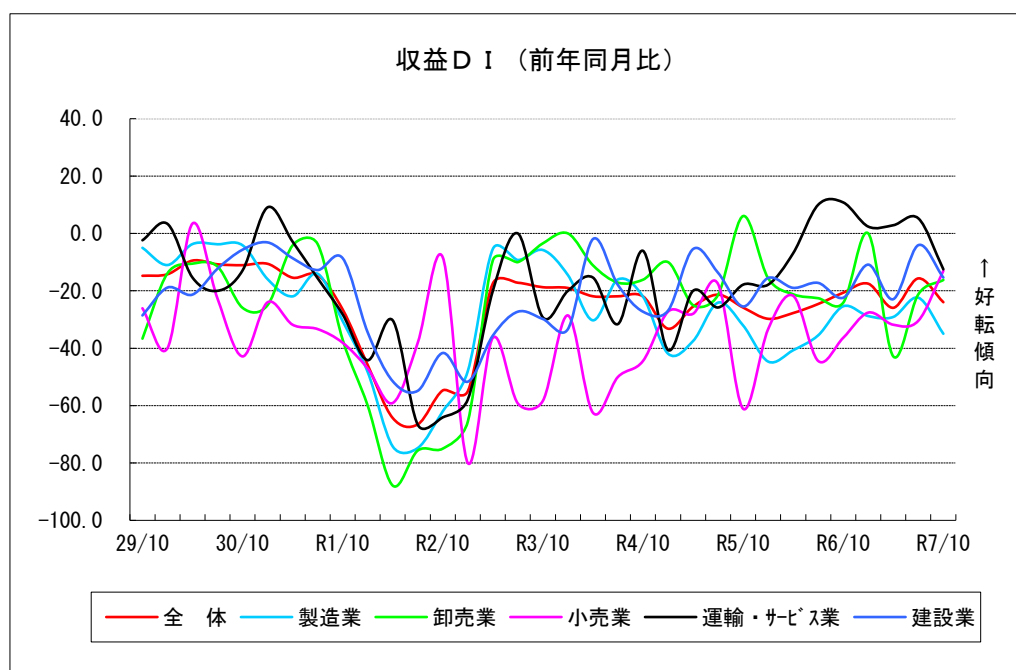


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の 17.2% (前回調査 20.1%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 40.8% (同 43.3%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 41.2% (同 35.8%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-24.0 となっており、前回調査-15.7 より 8.3 P 下降している。

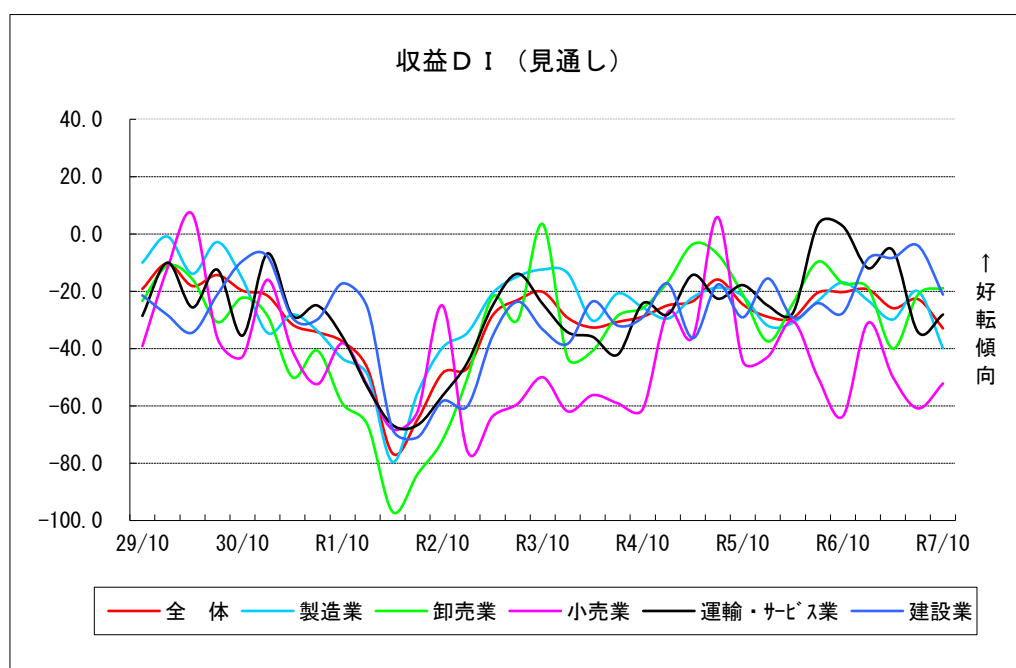
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-35.0 (同-22.4)、「卸売業」が-16.2 (同-21.2)、「小売業」が-13.0 (同-30.4)、「運輸・サービス業」が-12.5 (同+5.3)、「建設業」が-15.4 (同-4.1) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の7.9%（前回調査14.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の49.4%（同46.3%）、「悪化する」と回答した企業は全体の40.8%（同37.7%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は－33.0となっており、前回調査－22.8より10.2P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が－39.8（同－20.0）、「卸売業」が－18.9（同－21.2）、「小売業」が－52.2（同－60.9）、「運輸・サービス業」が－28.1（同－34.2）、「建設業」が－21.2（同－4.1）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

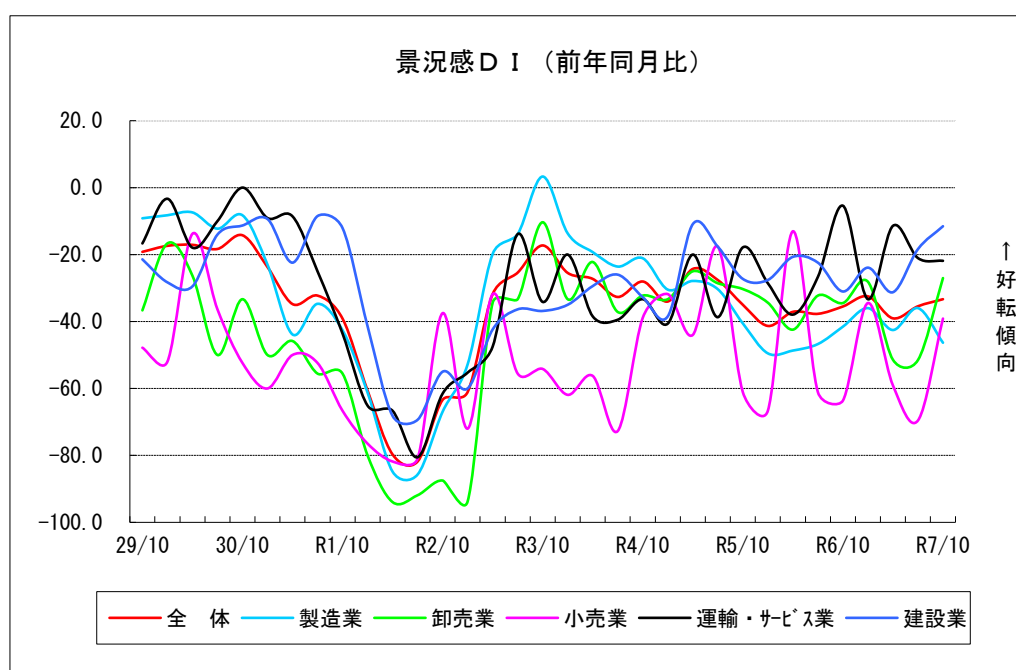


(3) 景況感

〔実 績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の 6.0% (前回調査 8.2%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 53.6% (同 47.4%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 39.3% (同 43.7%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-33.3 となっており、前回調査-35.4 より 2.1P 上昇している。

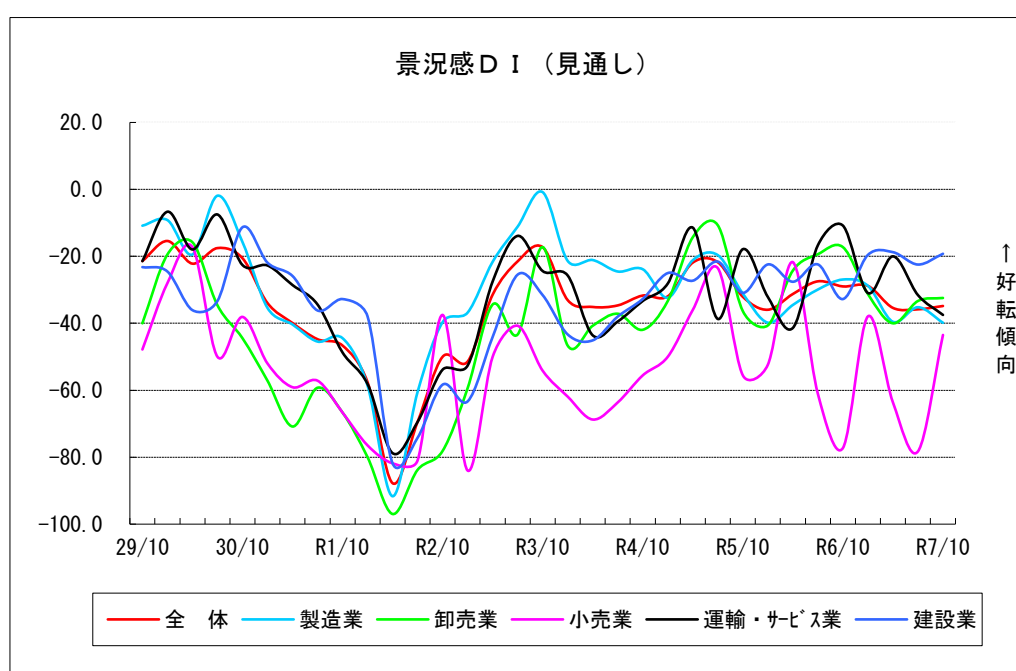
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-46.3 (同-36.0)、「卸売業」が-27.0 (同-51.5)、「小売業」が-39.1 (同-69.6)、「運輸・サービス業」が-21.9 (同-21.1)、「建設業」が-11.5 (同-18.4) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の4.9%（前回調査5.2%）、「変わらない」と回答した企業は全体の52.8%（同52.6%）、「悪化する」と回答した企業は全体の39.7%（同41.0%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は－34.8となっており、前回調査－35.8より1.0P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が－39.8（同－35.2）、「卸売業」が－32.4（同－33.3）、「小売業」が－43.5（同－78.3）、「運輸・サービス業」が－37.5（同－31.6）、「建設業」が－19.2（同－22.4）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

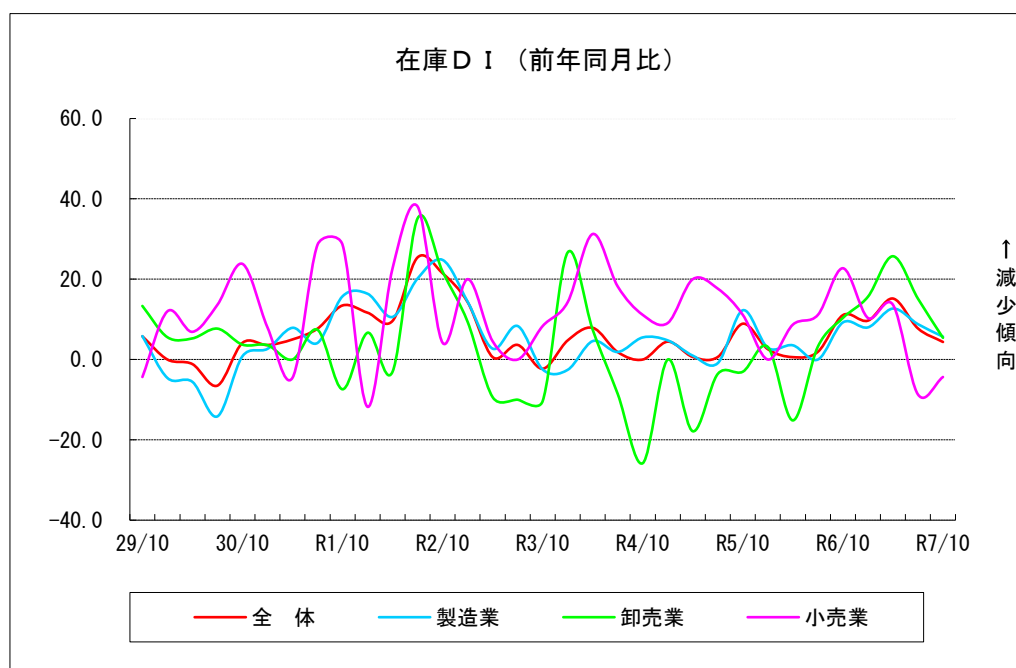


(4) 在庫 《本設問は製造業、卸売業、小売業が対象》

〔実 績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の 18.6% (前回調査 22.7%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 62.3% (同 58.6%)、「増加した」と回答した企業は全体の 14.2% (同 14.9%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+4.4 となっており、前回調査+7.7 より 3.3 P 下降している。

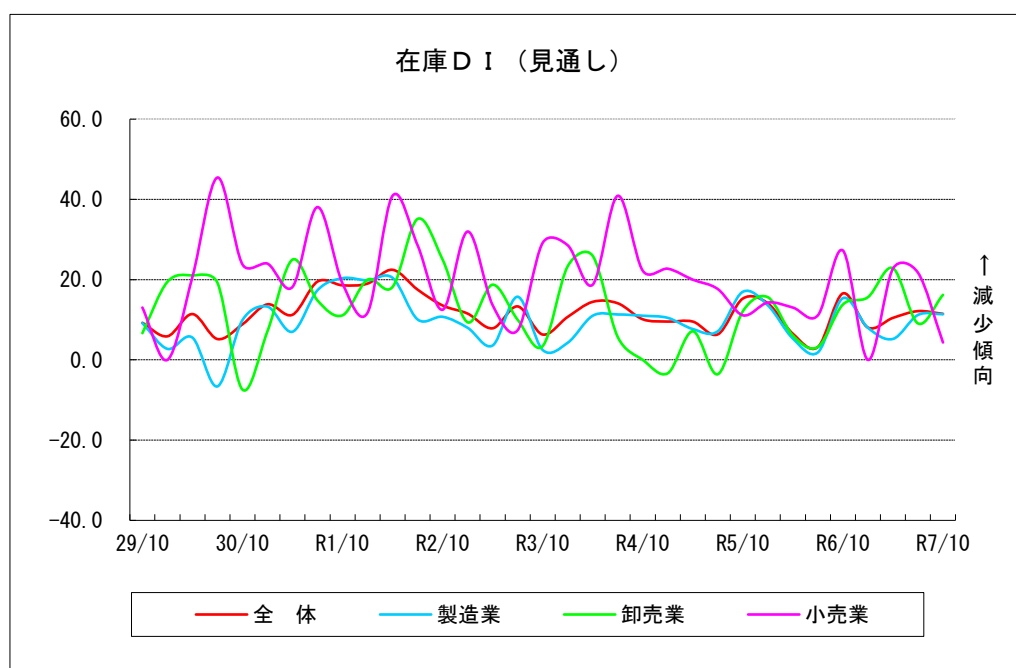
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+5.7 (同+8.8)、「卸売業」が+5.4 (同+15.2)、「小売業」が-4.3 (同-8.7) となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 21.9%（前回調査 22.1%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 63.9%（同 64.1%）、「増加する」と回答した企業は全体の 10.4%（同 9.9%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +11.5 となっており、前回調査+12.2 より 0.7P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+11.4（同+11.2）、「卸売業」が+16.2（同+9.1）、「小売業」が+4.3（同+21.7）となっている。

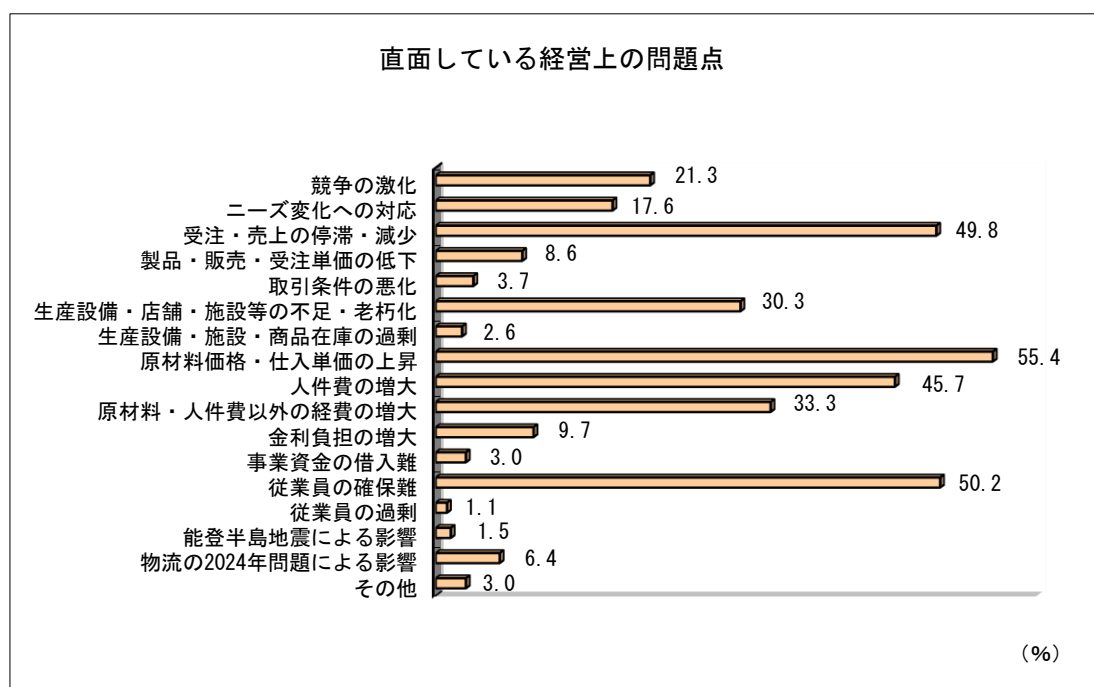


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の 55.4%（前回調査令和 7 年 7 月期 56.0%）、次いで、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の 50.2%（同 49.3%）、続いて、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が全体の 49.8%（同 46.6%）となっている。

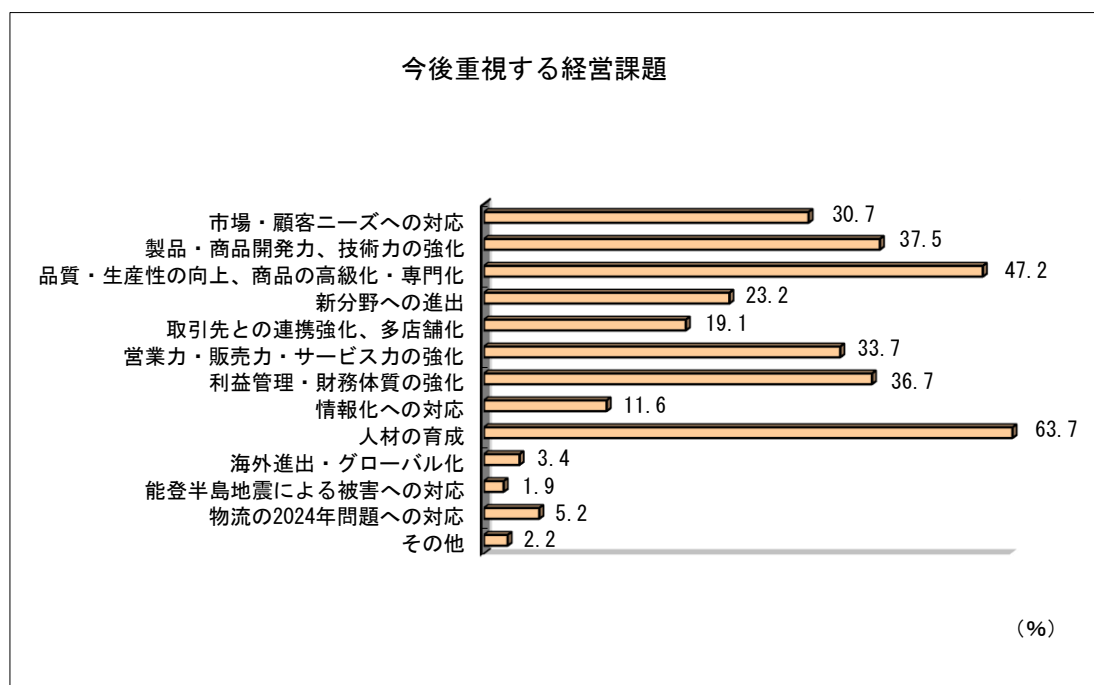
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「卸売業」では、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 63.4%（同 50.4%）、「卸売業」で 54.1%（同 57.6%）となっている。「卸売業」については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業も最も多く、54.1%（同 54.5%）となっている。「小売業」では、「人件費の増大」と回答した企業が最も多く、60.9%（同 47.8%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「従業員の確保難」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「運輸・サービス業」で 71.9%（同 60.5%）、「建設業」で 75.0%（同 69.4%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 63.7%（前回調査 61.9%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 47.2%（同 42.5%）、続いて、「製品・商品開発力、技術力の強化」と回答した企業が全体の 37.5%（同 35.4%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、68.3%（同 61.6%）となっている。「卸売業」では、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が最も多く、59.5%（同 60.6%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、56.5%（同 52.2%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「運輸・サービス業」で 71.9%（同 60.5%）、「建設業」で 78.8%（同 79.6%）となっている。

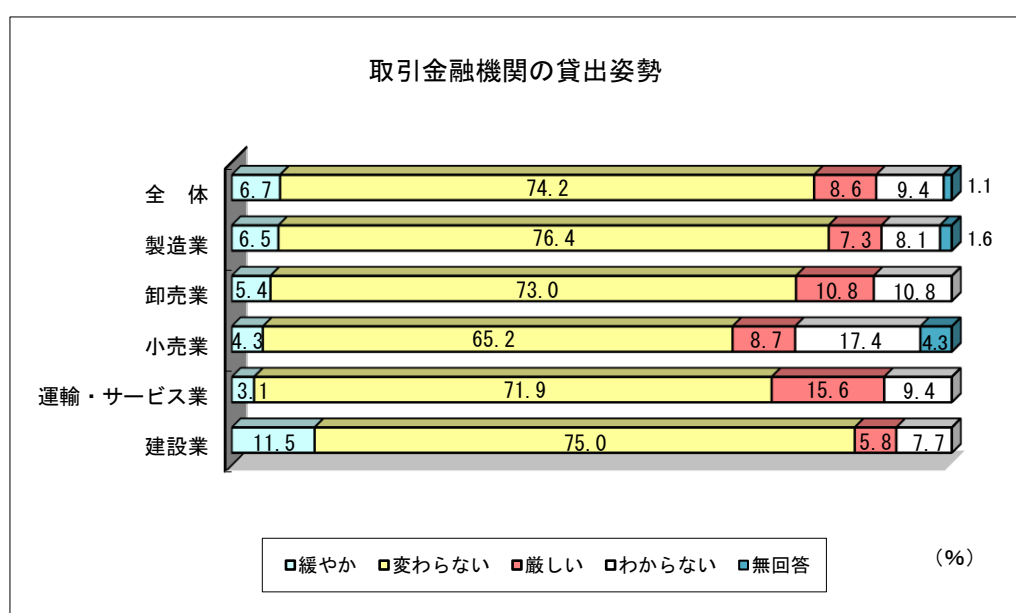


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の6.7%（前回調査令和7年7月期6.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の74.2%（同80.6%）、「厳しい」と回答した企業は全体の8.6%（同6.3%）、「わからない」と回答した企業は全体の9.4%（同6.7%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は-1.9となっており、前回調査±0.0より1.9P（ポイント）下降している。

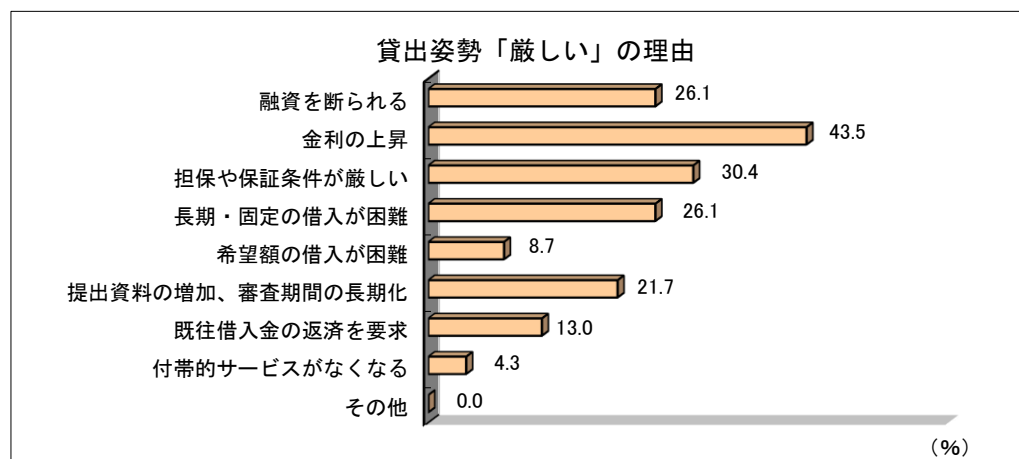
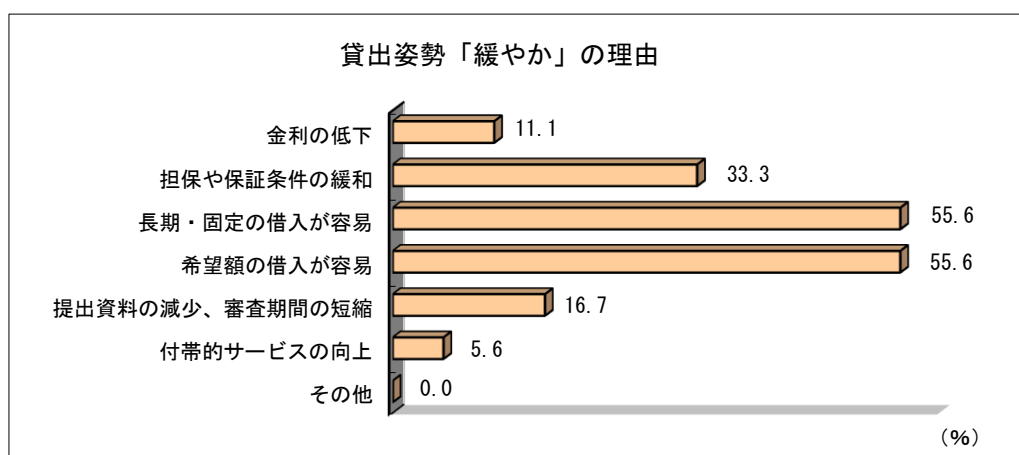
業種別にD I値をみると、「製造業」が-0.8（同-2.4）、「卸売業」が-5.4（同±0.0）、「小売業」が-4.3（同-4.3）、「運輸・サービス業」が-12.5（同+2.6）、「建設業」が+5.8（同+6.1）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「長期・固定の借入が容易」及び「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多くそれぞれ全体の 55.6%（前回調査いずれも 64.7%）、次いで、「担保や保証条件の緩和」と回答した企業が全体の 33.3%（同 47.1%）となっている。

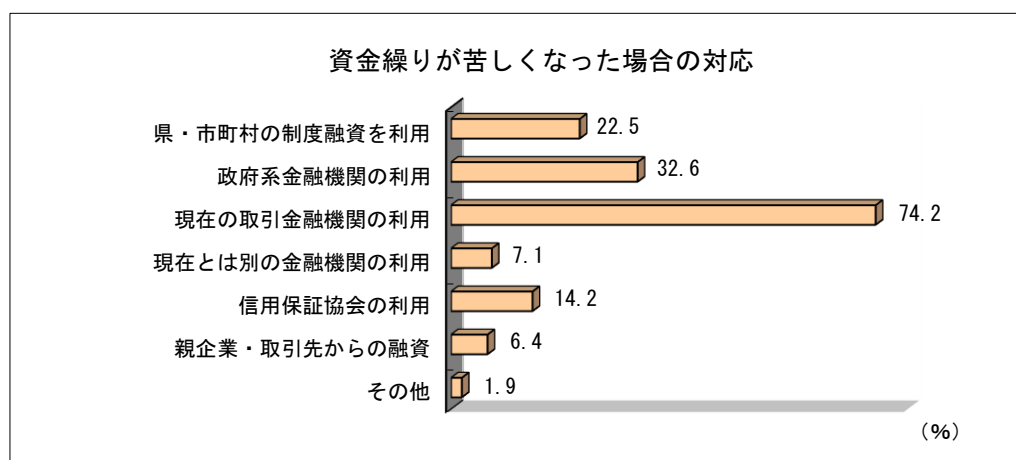
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の 43.5%（同 29.4%）、次いで、「担保や保証条件が厳しい」と回答した企業が全体の 30.4%（同 23.5%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の74.2%（前回調査79.9%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の32.6%（同29.5%）、続いて、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の22.5%（同17.9%）となっている。

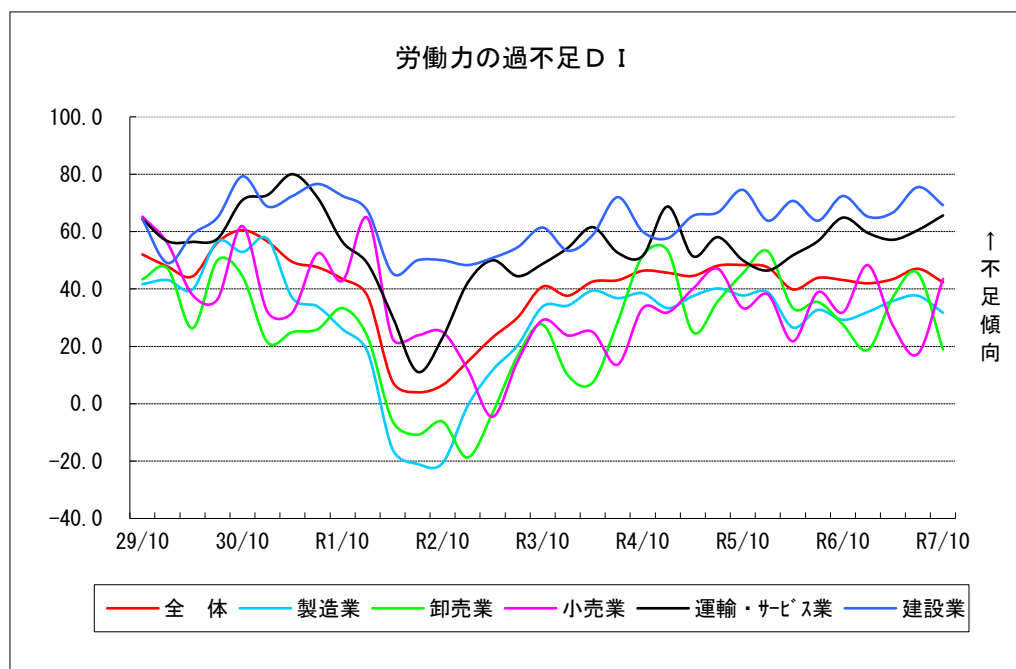
業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で74.0%（同76.8%）、「卸売業」で67.6%（同75.8%）、「小売業」で78.3%（同78.3%）、「運輸・サービス業」で53.1%（同81.6%）、「建設業」で90.4%（同89.8%）となっている。



4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 39.7%（前回調査令和 7 年 7 月期 41.0%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 9.0%（同 6.0%）、「不足している」と回答した企業は全体の 51.3%（同 53.0%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+42.3 となっており、前回調査+47.0 より 4.7 P（ポイント）下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+31.7（同+37.6）、「卸売業」が+18.9（同+45.5）、「小売業」が+43.5（同+17.4）、「運輸・サービス業」が+65.6（同+60.5）、「建設業」が+69.2（同+75.5）となっている。



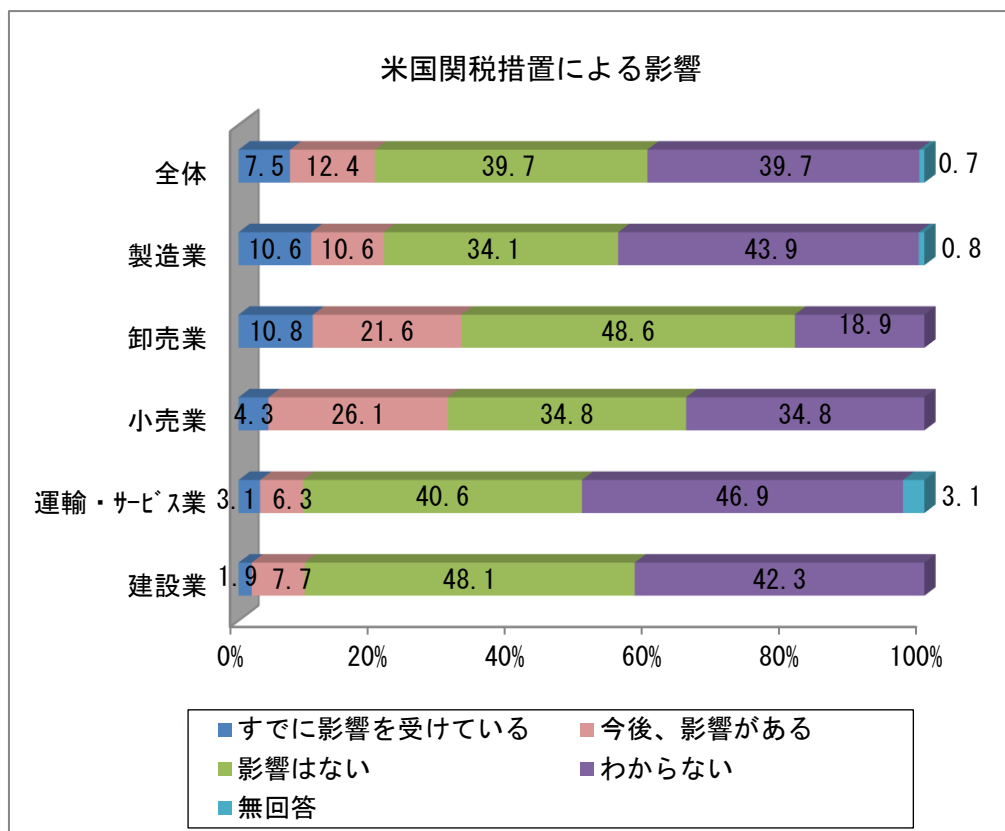
今後の採用予定については、「ある」と回答した企業は全体の 53.9%（同 56.3%）、「なし」と回答した企業は全体の 44.2%（同 42.9%）となっている。

今後の採用予定						(%)
業 種 項 目						
	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸・サ ービス業	建設業
採用予定ある	53.9	52.8	43.2	47.8	53.1	67.3
採用予定なし	44.2	46.3	48.6	52.2	43.8	32.7
無回答	1.9	0.8	8.1	0.0	3.1	0.0

5. 米国関税措置による影響

(1) 米国関税措置による影響について

米国関税措置による影響については、「すでに影響を受けている」と回答した企業は全体の7.5%、「今後、影響がある」と回答した企業は全体の12.4%、「影響はない」と回答した企業は全体の39.7%、「わからない」と回答した企業は全体の39.7%となっている。

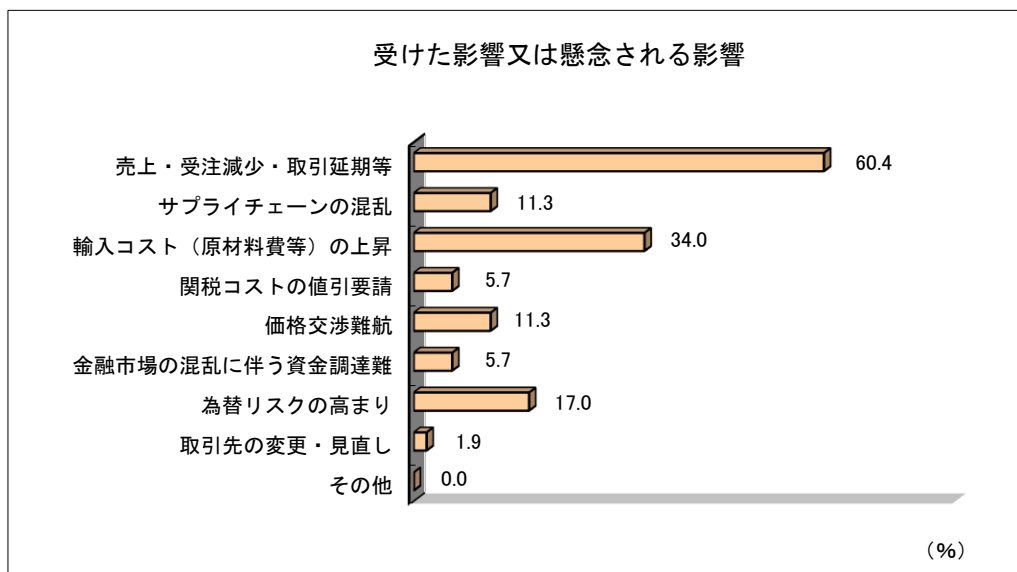


(2) 受けた影響又は懸念される影響について（複数回答）

《（１）で「すでに影響を受けている」又は「今後、影響がある」と回答した企業が対象》

受けた影響又は懸念される影響について、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業が最も多く全体の60.4%、次いで、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業が全体の34.0%、続いて、「為替リスクの高まり」と回答した企業が全体の17.0%となっている。

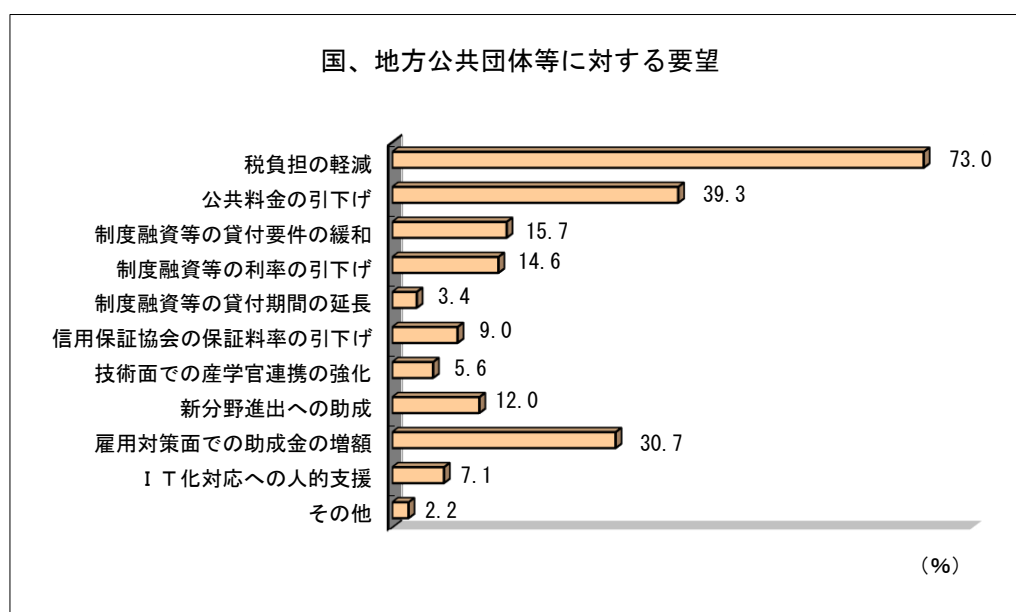
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」及び「運輸・サービス業」では、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で69.2%、「卸売業」で66.7%、「運輸・サービス業」で66.7%となっている。「小売業」及び「建設業」では、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「小売業」で85.7%、「建設業」で60.0%となっている。



6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の73.0%（前回調査令和7年7月期69.0%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の39.3%（同34.3%）、続いて、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の30.7%（同29.1%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で74.0%（同66.4%）、「卸売業」で73.0%（同60.6%）、「小売業」で69.6%（同69.6%）、「運輸・サービス業」で78.1%（同81.6%）、「建設業」で69.2%（同71.4%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和7年10月期）

◇ 調査先数及び回答数

業 種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	123	30.8
卸売業	125	37	29.6
小売業	150	23	15.3
運輸業・サービス業	150	32	21.3
建設業	175	52	29.7
合 計	1000	267	26.7

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和7年10月期の経営状況

(対前年同月比)							
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	65	27	8	3	10	17
		24.3	22.0	21.6	13.0	31.3	32.7
	不変	92	32	17	11	10	22
		34.5	26.0	45.9	47.8	31.3	42.3
	減少	108	64	12	7	12	13
		40.4	52.0	32.4	30.4	37.5	25.0
	無回答	2	0	0	2	0	0
		0.7	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
DI	-16.1	-30.1	-10.8	-17.4	-6.3	7.7	
収 益	好転	46	19	7	4	7	9
		17.2	15.4	18.9	17.4	21.9	17.3
	不変	109	42	17	10	14	26
		40.8	34.1	45.9	43.5	43.8	50.0
	悪化	110	62	13	7	11	17
		41.2	50.4	35.1	30.4	34.4	32.7
	無回答	2	0	0	2	0	0
		0.7	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
DI	-24.0	-35.0	-16.2	-13.0	-12.5	-15.4	
景況感	好転	16	6	3	0	2	5
		6.0	4.9	8.1	0.0	6.3	9.6
	不変	143	54	21	11	21	36
		53.6	43.9	56.8	47.8	65.6	69.2
	悪化	105	63	13	9	9	11
		39.3	51.2	35.1	39.1	28.1	21.2
	無回答	3	0	0	3	0	0
		1.1	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0
DI	-33.3	-46.3	-27.0	-39.1	-21.9	-11.5	
在 庫	増加	26	19	4	3	—	—
		14.2	15.4	10.8	13.0	—	—
	不変	114	72	27	15	—	—
		62.3	58.5	73.0	65.2	—	—
	減少	34	26	6	2	—	—
		18.6	21.1	16.2	8.7	—	—
	無回答	9	6	0	3	—	—
		4.9	4.9	0.0	13.0	—	—
DI	4.4	5.7	5.4	-4.3	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	31	14	3	0	5	9
		11.6	11.4	8.1	0.0	15.6	17.3
	不変	128	52	23	10	17	26
		47.9	42.3	62.2	43.5	53.1	50.0
	減少	103	56	11	12	9	15
		38.6	45.5	29.7	52.2	28.1	28.8
	無回答	5	1	0	1	1	2
	DI	1.9	0.8	0.0	4.3	3.1	3.8
		-27.0	-34.1	-21.6	-52.2	-12.5	-11.5
収 益	好転	21	11	3	0	2	5
		7.9	8.9	8.1	0.0	6.3	9.6
	不変	132	51	24	10	18	29
		49.4	41.5	64.9	43.5	56.3	55.8
	悪化	109	60	10	12	11	16
		40.8	48.8	27.0	52.2	34.4	30.8
	無回答	5	1	0	1	1	2
	DI	1.9	0.8	0.0	4.3	3.1	3.8
		-33.0	-39.8	-18.9	-52.2	-28.1	-21.2
景況感	好転	13	7	1	0	0	5
		4.9	5.7	2.7	0.0	0.0	9.6
	不変	141	58	23	11	19	30
		52.8	47.2	62.2	47.8	59.4	57.7
	悪化	106	56	13	10	12	15
		39.7	45.5	35.1	43.5	37.5	28.8
	無回答	7	2	0	2	1	2
	DI	2.6	1.6	0.0	8.7	3.1	3.8
		-34.8	-39.8	-32.4	-43.5	-37.5	-19.2
在 庫	増加	19	14	2	3	—	—
		10.4	11.4	5.4	13.0	—	—
	不変	117	76	27	14	—	—
		63.9	61.8	73.0	60.9	—	—
	減少	40	28	8	4	—	—
		21.9	22.8	21.6	17.4	—	—
	無回答	7	5	0	2	—	—
	DI	3.8	4.1	0.0	8.7	—	—
		11.5	11.4	16.2	4.3	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	57	21	14	6	3	13
	21.3	17.1	37.8	26.1	9.4	25.0
ニーズ変化への対応	47	22	15	6	2	2
	17.6	17.9	40.5	26.1	6.3	3.8
受注・売上の停滞・減少	133	78	20	10	12	13
	49.8	63.4	54.1	43.5	37.5	25.0
製品・販売・受注単価の低下	23	11	4	4	1	3
	8.6	8.9	10.8	17.4	3.1	5.8
取引条件の悪化	10	4	1	3	0	2
	3.7	3.3	2.7	13.0	0.0	3.8
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	81	43	8	5	13	12
	30.3	35.0	21.6	21.7	40.6	23.1
生産設備・施設・商品在庫の過剰	7	0	4	2	1	0
	2.6	0.0	10.8	8.7	3.1	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	148	77	20	10	16	25
	55.4	62.6	54.1	43.5	50.0	48.1
人件費の増大	122	55	15	14	17	21
	45.7	44.7	40.5	60.9	53.1	40.4
原材料・人件費以外の経費の増大	89	44	8	7	14	16
	33.3	35.8	21.6	30.4	43.8	30.8
金利負担の増大	26	10	4	5	5	2
	9.7	8.1	10.8	21.7	15.6	3.8
事業資金の借入難	8	4	0	0	2	2
	3.0	3.3	0.0	0.0	6.3	3.8
従業員の確保難	134	54	11	7	23	39
	50.2	43.9	29.7	30.4	71.9	75.0
従業員の過剰	3	1	2	0	0	0
	1.1	0.8	5.4	0.0	0.0	0.0
能登半島地震による影響	4	2	0	0	1	1
	1.5	1.6	0.0	0.0	3.1	1.9
物流の2024年問題による影響	17	7	2	0	6	2
	6.4	5.7	5.4	0.0	18.8	3.8
その他	8	7	0	0	0	1
	3.0	5.7	0.0	0.0	0.0	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	82	34	21	13	7	7
	30.7	27.6	56.8	56.5	21.9	13.5
製品・商品開発力、技術力の強化	100	56	13	8	4	19
	37.5	45.5	35.1	34.8	12.5	36.5
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	126	84	7	1	14	20
	47.2	68.3	18.9	4.3	43.8	38.5
新分野への進出	62	32	16	6	4	4
	23.2	26.0	43.2	26.1	12.5	7.7
取引先との連携強化、多店舗化	51	32	1	0	8	10
	19.1	26.0	2.7	0.0	25.0	19.2
営業力・販売力・サービス力の強化	90	26	22	10	19	13
	33.7	21.1	59.5	43.5	59.4	25.0
利益管理・財務体質の強化	98	40	18	9	13	18
	36.7	32.5	48.6	39.1	40.6	34.6
情報化への対応	31	8	7	3	9	4
	11.6	6.5	18.9	13.0	28.1	7.7
人材の育成	170	78	18	10	23	41
	63.7	63.4	48.6	43.5	71.9	78.8
海外進出・グローバル化	9	6	2	0	0	1
	3.4	4.9	5.4	0.0	0.0	1.9
能登半島地震による被害への対応	5	2	1	0	1	1
	1.9	1.6	2.7	0.0	3.1	1.9
物流の2024年問題への対応	14	3	4	0	6	1
	5.2	2.4	10.8	0.0	18.8	1.9
その他	6	3	1	0	1	1
	2.2	2.4	2.7	0.0	3.1	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	18	8	2	1	1	6
	6.7	6.5	5.4	4.3	3.1	11.5
変わらない	198	94	27	15	23	39
	74.2	76.4	73.0	65.2	71.9	75.0
厳しい	23	9	4	2	5	3
	8.6	7.3	10.8	8.7	15.6	5.8
わからない	25	10	4	4	3	4
	9.4	8.1	10.8	17.4	9.4	7.7
無回答	3	2	0	1	0	0
	1.1	1.6	0.0	4.3	0.0	0.0
DI	-1.9	-0.8	-5.4	-4.3	-12.5	5.8

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q4で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	2	1	0	1	0	0
	11.1	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0
担保や保証条件の緩和	6	3	0	0	1	2
	33.3	37.5	0.0	0.0	100.0	33.3
長期・固定の借入が容易	10	6	1	0	0	3
	55.6	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0
希望額の借入が容易	10	5	2	0	0	3
	55.6	62.5	100.0	0.0	0.0	50.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	3	3	0	0	0	0
	16.7	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
付带的サービスの向上	1	1	0	0	0	0
	5.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q4で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	6	4	0	0	2	0
	26.1	44.4	0.0	0.0	40.0	0.0
金利の上昇	10	4	2	2	2	0
	43.5	44.4	50.0	100.0	40.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	7	2	1	1	3	0
	30.4	22.2	25.0	50.0	60.0	0.0
長期・固定の借入が困難	6	1	1	0	2	2
	26.1	11.1	25.0	0.0	40.0	66.7
希望額の借入が困難	2	2	0	0	0	0
	8.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	5	3	0	1	0	1
	21.7	33.3	0.0	50.0	0.0	33.3
既往借入金の返済を要求	3	1	1	0	1	0
	13.0	11.1	25.0	0.0	20.0	0.0
付带的サービスがなくなる	1	0	1	0	0	0
	4.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	60	26	8	10	8	8
	22.5	21.1	21.6	43.5	25.0	15.4
政府系金融機関の利用	87	49	15	5	6	12
	32.6	39.8	40.5	21.7	18.8	23.1
現在の取引金融機関の利用	198	91	25	18	17	47
	74.2	74.0	67.6	78.3	53.1	90.4
現在とは別の金融機関の利用	19	11	0	0	6	2
	7.1	8.9	0.0	0.0	18.8	3.8
信用保証協会の利用	38	18	5	4	4	7
	14.2	14.6	13.5	17.4	12.5	13.5
親企業・取引先からの融資	17	6	2	2	5	2
	6.4	4.9	5.4	8.7	15.6	3.8
その他	5	3	1	0	1	0
	1.9	2.4	2.7	0.0	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	106	50	24	11	9	12
	39.7	40.7	64.9	47.8	28.1	23.1
過剰である	24	17	3	1	1	2
	9.0	13.8	8.1	4.3	3.1	3.8
不足している	137	56	10	11	22	38
	51.3	45.5	27.0	47.8	68.8	73.1
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	42.3	31.7	18.9	43.5	65.6	69.2

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	144	65	16	11	17	35
	53.9	52.8	43.2	47.8	53.1	67.3
なし	118	57	18	12	14	17
	44.2	46.3	48.6	52.2	43.8	32.7
無回答	5	1	3	0	1	0
	1.9	0.8	8.1	0.0	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 米国関税措置による影響

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
すでに影響を受けている	20	13	4	1	1	1
	7.5	10.6	10.8	4.3	3.1	1.9
今後、影響がある	33	13	8	6	2	4
	12.4	10.6	21.6	26.1	6.3	7.7
影響はない	106	42	18	8	13	25
	39.7	34.1	48.6	34.8	40.6	48.1
わからない	106	54	7	8	15	22
	39.7	43.9	18.9	34.8	46.9	42.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	0.7	0.8	0.0	0.0	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 受けた影響又は懸念される影響(Q10で「すでに影響を受けている」「今後、影響がある」と回答した企業が対象)
(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上・受注減少・取引延期等	32	18	8	2	2	2
	60.4	69.2	66.7	28.6	66.7	40.0
サプライチェーンの混乱	6	3	1	1	1	0
	11.3	11.5	8.3	14.3	33.3	0.0
輸入コスト(原材料費等)の上昇	18	6	2	6	1	3
	34.0	23.1	16.7	85.7	33.3	60.0
関税コストの値引要請	3	2	0	0	0	1
	5.7	7.7	0.0	0.0	0.0	20.0
価格交渉難航	6	3	2	0	1	0
	11.3	11.5	16.7	0.0	33.3	0.0
金融市場の混乱に伴う資金調達難	3	1	1	0	0	1
	5.7	3.8	8.3	0.0	0.0	20.0
為替リスクの高まり	9	3	2	3	1	0
	17.0	11.5	16.7	42.9	33.3	0.0
取引先の変更・見直し	1	0	0	0	1	0
	1.9	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	195	91	27	16	25	36
	73.0	74.0	73.0	69.6	78.1	69.2
公共料金の引下げ	105	61	17	4	13	10
	39.3	49.6	45.9	17.4	40.6	19.2
制度融資等の貸付要件の緩和	42	21	4	3	6	8
	15.7	17.1	10.8	13.0	18.8	15.4
制度融資等の利率の引下げ	39	19	8	4	5	3
	14.6	15.4	21.6	17.4	15.6	5.8
制度融資等の貸付期間の延長	9	3	1	1	1	3
	3.4	2.4	2.7	4.3	3.1	5.8
信用保証協会の保証料率の引下げ	24	9	5	4	4	2
	9.0	7.3	13.5	17.4	12.5	3.8
技術面での産学官連携の強化	15	7	1	0	2	5
	5.6	5.7	2.7	0.0	6.3	9.6
新分野進出への助成	32	21	5	2	1	3
	12.0	17.1	13.5	8.7	3.1	5.8
雇用対策面での助成金の増額	82	33	11	7	13	18
	30.7	26.8	29.7	30.4	40.6	34.6
IT化対応への人的支援	19	8	1	3	1	6
	7.1	6.5	2.7	13.0	3.1	11.5
その他	6	2	2	0	2	0
	2.2	1.6	5.4	0.0	6.3	0.0

(上段：実数 下段：比率)